



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7938 URL https://www.regal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青野 元一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 白崎 裕公 (TEL) 047-304-7081
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,731	5.2	518	76.5	536	33.6	427	△12.9
2023年3月期	22,561	8.4	293	83.9	401	34.0	491	254.2

(注) 包括利益 2024年3月期 1,643百万円(133.2%) 2023年3月期 704百万円(322.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	133.92	133.22	3.7	1.9	2.2
2023年3月期	153.78	153.18	4.7	1.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △2百万円 2023年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,796	12,450	44.5	3,873.88
2023年3月期	27,500	10,963	39.6	3,410.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,375百万円 2023年3月期 10,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,049	△296	△186	5,140
2023年3月期	102	△485	△884	6,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	159	32.5	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	68.00	68.00	217	50.8	1.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		50.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	25,000	5.3	900	73.6	900	67.7	700	63.6	219.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,250,000株	2023年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	55,320株	2023年3月期	55,202株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,194,735株	2023年3月期	3,193,579株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,432	5.4	270	175.6	865	94.8	828	59.4
2023年3月期	19,380	7.0	97	△37.3	444	184.6	520	584.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	259.02		257.67					
2023年3月期	162.60		161.96					

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、経常利益については連結子会社からの受取配当金が前年度より増加したこと等により、当期純利益については経常利益の増加等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	25,955		11,544		44.3	3,593.86		
2023年3月期	25,279		9,830		38.7	3,061.00		

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,499百万円 2023年3月期 9,794百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ(4)「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の解除に伴い経済活動の正常化が進み、緩やかな回復傾向にあります。一方で、国際情勢に起因するエネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場の変動等により消費者物価は上昇し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続くなか、経済・社会活動の正常化により需要は回復基調となったものの、商品価格の上昇に伴い、高付加価値商品と値ごろ感のある商品への消費の二極化傾向が顕著となりました。

このような環境のなか、当社グループは3ヵ年の中期経営計画（2023年度から2025年度）に基づき、抜本的な構造改革による収益性の改善とデジタルデータの利活用による顧客経験価値の高いビジネスモデルの構築を重点課題に掲げ、ブランドごとのコンセプトやペルソナを明確にし、お客さまのニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品・サービス等を提供することで、実店舗とEコマースのどちらでも、お客さまとの価値共創やお買い物ができる環境整備に取り組んでまいりました。

商品・販促面につきましては、猛暑や暖冬の影響により季節商材の需要期が大きく変化しているなか、販促施策や商品MDサイクルの見直しを図っております。また、新たな取り組みとして、ブランドやショップロイヤリティ向上と顧客認知・接点強化施策として、オウンドメディアを介したWEBコンテンツの「REGAL SHOES “Visit”」や「THE SHOES FOR LIFE」等を配信し、新たな顧客獲得にも注力いたしました。

売上高につきましては、直営小売店舗や都市型の百貨店業態を中心に、外出機会の増加や企業活動の正常化に伴うビジネスユースやインバウンド需要の回復もあり、季節に左右されない付加価値の高いビジネスシューズや汎用性のある商品の販売が堅調に推移いたしました。また、当社ブランドの認知度向上と販売チャネル増加を目的とした外部ECモールへの取り組みを強化したことや、新業態・業種への新規取引が徐々に増加したことにより、全体の売上高は前年同期比で、5.2%の増収となりました。

利益面につきましては、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により一部商品の価格改定を行うとともに、展開アイテムの適正化及び在庫効率改善施策を実施したことにより、値引額や滞留在庫品は減少し、事業活動の正常化に伴い販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益額の増加等により営業利益、経常利益ともに前年実績を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、法人税等合計の計上が増加したことから、前年実績を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は 23,731百万円（前年同期比 5.2%増）、営業利益は 518百万円（前年同期比76.5%増）、経常利益は 536百万円（前年同期比33.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 427百万円（前年同期比 12.9%減）の計上となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、WEBコンテンツを介したコーディネート・商品提案や需要期の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、オムニチャネル化の推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、当社の売上構成比が一番高い3月の実需期に合わせ販促キャンペーンを実施したことに加え、企業活動の正常化に伴うフレッシュャーズやビジネスユース需要の回復等によりビジネスシューズの動向が堅調に推移したことから、2024年1月から3月までの売上高は前年と比較して23.6%の増収となりました。年間を通して、コロナ禍を契機とした価値観の変化等により、良いものを長く使いたい品質重視の傾向が高まっており、高品質、高付加価値な商品の需要は高く、季節に左右されないON・OFF兼用等汎用性の高い革靴の販売が好調に推移したこともあり、当連結会計年度における売上高は、前年同期比で7.0%の増収となりました。

また、「アウトレット店」につきましても、インバウンド需要の回復、各種イベントや行楽等外出機会の増加もあり、前年同期比で6.6%の増収となりましたが、ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、対面型サービスの復調に伴い実店舗への集客が増加したこと等により、前年同期比で2.5%の増収に留まりました。

サステナビリティへの取組みとしまして、小売店舗内に有料の「シューケアサービスコーナー」の設置を積極的に行っており、お客さまが購入後の靴を適切なメンテナンスやケアにより長くご愛用いただけるようサポートしております。(直営小売店110店舗設置済)

当連結会計年度の国内直営小売店舗におけるシューケアサービスの受注件数(施術数)は、前年同期比で13.4%増の14万9千件、靴販売足数に対する受注件数の割合は27.9%となりました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、9店舗を出店、5店舗を改装し、不採算店舗5店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数117店舗、前連結会計年度末比4店舗増)

この結果、当連結会計年度の売上高は14,453百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は406百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、取引先の減少・売場縮小等が進むなか、収益性の改善に向けた既存取引先への販売方法の見直しや新たな顧客創造としての新規取引先開拓に取り組んでまいりました。

業態別では、主力の百貨店業態につきましては、首都圏を中心に都市型店舗では、人流や各種イベントの増加、インバウンド需要の回復等により、比較的単価の高いビジネスシューズやカジュアルシューズの動向は回復基調で、昨年11月に実施した価格改定もあり、売上足数は微減ながらも、売上高は堅調に推移いたしました。一方で地方の百貨店や大型チェーン店等では店舗運営の効率化や消費者物価上昇の影響による低価格志向も見られ、当社商品の取り扱いが減少したことなどにより低調に推移いたしました。

一般的には、各種企業向けOEM等の開発提案や新業態・業種への新規取引先開拓、外部ECモールへの取り組み強化等もあり、全体の売上高は前年同期比で6.8%の増収、利益面につきましても回復基調にあります。また、同業他社やアパレル企業、インフルエンサーとのコラボレーションやセレクトショップとのイベント開催等を積極的に行い、新たな販路・顧客も徐々に増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,267百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は88百万円(前年同期は営業損失166百万円)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は139百万円(前年同期比7.7%減)、営業利益は6百万円(前年同期比78.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、27,796百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は16,478百万円と、前連結会計年度末に比べ659百万円減少しております。

これは、受取手形、売掛金及び契約資産が524百万円、商品及び製品が602百万円増加したものの、借入金の返済、仕入債務の支払い等により現金及び預金が1,530百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は11,318百万円と、前連結会計年度末に比べ955百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などにより投資有価証券が1,283百万円増加したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,190百万円減少し、15,346百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は12,849百万円と、前連結会計年度末に比べ2,283百万円増加しております。

これは、支払手形及び買掛金が873百万円減少したものの、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2024年4月末であるため、長期借入金からの振替等により短期借入金が増加した3,242百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は2,497百万円と、前連結会計年度末に比べ3,473百万円減少しております。

これは、2017年3月及び2021年3月に締結したシンジケートローンの返済期限が2024年4月末であるため、短期借入金への振替等により長期借入金が増加した3,420百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、12,450百万円と、前連結会計年度末に比べ1,486百万円増加しております。

これは、保有株式の株価上昇などによりその他有価証券評価差額金が1,042百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5,140百万円と前連結会計年度末と比べ1,456百万円の支出（前連結会計年度は1,212百万円の支出）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,049百万円の支出（前連結会計年度は102百万円の収入）となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益557百万円、減価償却費368百万円などの増加要因と、売上債権の増加486百万円、棚卸資産の増加486百万円、仕入債務の減少720百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、296百万円の支出（前連結会計年度は485百万円の支出）となりました。

主な要因としては、定期預金の払戻による収入138百万円などの増加要因と、有形固定資産の取得による支出374百万円、無形固定資産の取得による支出97百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、186百万円の支出（前連結会計年度は884百万円の支出）となりました。

主な要因としては、長期借入による収入500百万円などの増加要因と、長期借入金の返済による支出678百万円などの減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	36.6	37.3	39.6	44.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.6	23.4	22.1	21.9	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	7.3	102.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	18.1	1.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、行動制限の解除に伴い緩やかな回復傾向となっておりますが、エネルギー価格や原材料価格の高騰、為替相場の変動等により消費者物価は上昇し、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは、中長期にわたる持続的な成長と安定的な収益基盤の実現を目指し、3ヵ年の中期経営計画（2023年度から2025年度）とミッション・ビジョン・バリューを新たに策定し、抜本的な構造改革による収益性の改善とデジタルデータの利活用によるビジネスモデルの構築を重要課題に掲げ、ブランドごとのコンセプトやペルソナを明確にし、ブランド価値の向上を図るとともに、お客さまのニーズやライフスタイルの変化に適切かつ迅速に対応した商品・サービス等を提供することで、実店舗とEコマースのどちらでもお客さまとの価値共創やお買い物ができる環境を整備し、顧客経験価値の高いビジネスモデルの構築を目指します。主力である「リーガル」は、当社の企業ミッションである“「ずっといい」を創造する”を具現化する代表ブランドとして製品・機能・サービスを繋ぐ一貫体制により、お客さまへの提供価値を高めてまいります。

また、取扱いブランド、展開アイテム数の適正化を行い、商品ごとの完成度を高めるとともに在庫効率の改善により、収益性の向上を図ってまいります。国内自社生産の強みを生かし、お客さまのニーズを的確にとらえた短納期少量生産の実現を目指すとともに、物流プロセスの効率化によるコスト削減にも取り組んでまいります。

2025年度3月期の連結業績予想につきましては、売上高25,000百万円、営業利益900百万円、経常利益900百万円、親会社株式に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729	5,198
受取手形、売掛金及び契約資産	3,159	3,683
電子記録債権	191	168
商品及び製品	5,611	6,213
仕掛品	225	186
原材料及び貯蔵品	666	613
その他	827	636
貸倒引当金	△272	△222
流動資産合計	17,137	16,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,143	5,216
減価償却累計額	△2,283	△2,388
減損損失累計額	△145	△113
建物及び構築物 (純額)	2,713	2,714
機械装置及び運搬具	1,038	1,063
減価償却累計額	△964	△980
機械装置及び運搬具 (純額)	74	82
土地	1,892	1,892
リース資産	61	61
減価償却累計額	△24	△36
リース資産 (純額)	36	24
その他	1,149	1,212
減価償却累計額	△881	△877
減損損失累計額	△40	△37
その他 (純額)	226	297
有形固定資産合計	4,943	5,011
無形固定資産		
リース資産	1	218
ソフトウェア	47	53
ソフトウェア仮勘定	202	29
その他	722	633
無形固定資産合計	973	934
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	3,825
長期貸付金	18	0
破産更生債権等	31	8
敷金及び保証金	1,071	1,053
繰延税金資産	755	452
その他	87	65
貸倒引当金	△61	△34
投資その他の資産合計	4,445	5,372
固定資産合計	10,362	11,318
資産合計	27,500	27,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,891	1,017
短期借入金	6,178	9,420
リース債務	14	67
未払法人税等	126	153
賞与引当金	315	393
役員賞与引当金	12	19
契約負債	67	84
店舗閉鎖損失引当金	18	—
その他	1,941	1,692
流動負債合計	10,566	12,849
固定負債		
長期借入金	4,329	909
リース債務	27	195
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	45	45
退職給付に係る負債	1,372	1,145
資産除去債務	174	182
その他	21	18
固定負債合計	5,970	2,497
負債合計	16,536	15,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	755	755
利益剰余金	3,380	3,648
自己株式	△117	△119
株主資本合計	9,373	9,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203	2,246
土地再評価差額金	93	93
為替換算調整勘定	210	289
退職給付に係る調整累計額	15	106
その他の包括利益累計額合計	1,523	2,736
新株予約権	35	45
非支配株主持分	31	29
純資産合計	10,963	12,450
負債純資産合計	27,500	27,796

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,561	23,731
売上原価	11,748	12,470
売上総利益	10,812	11,260
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	649	611
広告宣伝費	250	266
ロイヤリティ	103	9
給料及び手当	4,248	4,257
賞与引当金繰入額	257	316
役員賞与引当金繰入額	12	19
退職給付費用	93	109
法定福利費	761	785
賃借料	1,896	1,908
租税公課	97	97
旅費及び交通費	110	136
減価償却費	222	340
貸倒引当金繰入額	14	△57
事務費	952	1,072
保管費	218	203
店舗閉鎖損失引当金繰入額	34	2
他勘定振替額	△17	△3
その他	615	666
販売費及び一般管理費合計	10,518	10,742
営業利益	293	518
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	55	68
物品売却益	10	5
受取賃貸料	0	—
助成金収入	17	2
為替差益	105	58
雑収入	41	35
営業外収益合計	240	174
営業外費用		
支払利息	85	79
売上割引	10	9
支払手数料	3	36
持分法による投資損失	31	2
寄付金	—	17
雑支出	2	11
営業外費用合計	132	156
経常利益	401	536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	41	36
特別利益合計	48	36
特別損失		
固定資産除却損	22	15
特別損失合計	22	15
税金等調整前当期純利益	427	557
法人税、住民税及び事業税	119	144
法人税等調整額	△182	△14
法人税等合計	△63	129
当期純利益	491	428
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	491	427

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	491	428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	1,042
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	51	81
退職給付に係る調整額	△21	91
その他の包括利益合計	213	1,215
包括利益	704	1,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	702	1,641
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職 給付 に係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	5,355	754	2,921	△124	8,906	1,019	94	159	37	1,311	33	29	10,281
当期変動額													
剰余金の配当			△31		△31								△31
親会社株主に帰属する 当期純利益			491		491								491
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分		0		6	7								7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						183	△0	50	△21	211	1	1	215
当期変動額合計	—	0	459	6	466	183	△0	50	△21	211	1	1	682
当期末残高	5,355	755	3,380	△117	9,373	1,203	93	210	15	1,523	35	31	10,963

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職 給付 に係る 調整 累計額	その他 の包括 利益 累計額 合計			
当期首残高	5,355	755	3,380	△117	9,373	1,203	93	210	15	1,523	35	31	10,963
当期変動額													
剰余金の配当			△159		△159								△159
親会社株主に帰属する 当期純利益			427		427								427
自己株式の取得				△2	△2								△2
自己株式の処分					—								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,042		79	91	1,213	9	△1	1,220
当期変動額合計	—	—	267	△2	265	1,042	—	79	91	1,213	9	△1	1,486
当期末残高	5,355	755	3,648	△119	9,638	2,246	93	289	106	2,736	45	29	12,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	427	557
減価償却費	251	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	78
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△38	△94
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△18
受取利息及び受取配当金	△64	△72
支払利息	85	79
支払手数料	3	36
持分法による投資損益 (△は益)	31	2
寄付金	—	17
固定資産売却損益 (△は益)	△6	—
固定資産除却損	22	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	19	△486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△323	△486
仕入債務の増減額 (△は減少)	△486	△720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100	△95
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△23	22
その他	232	1
小計	199	△900
利息及び配当金の受取額	64	72
利息の支払額	△85	△81
助成金等の受取額	31	—
法人税等の支払額	△107	△140
営業活動によるキャッシュ・フロー	102	△1,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△132	△57
定期預金の払戻による収入	165	138
有形固定資産の取得による支出	△57	△374
有形固定資産の売却による収入	305	—
無形固定資産の取得による支出	△866	△97
投資有価証券の取得による支出	△10	△6
投資有価証券の売却による収入	101	72
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	12	0
その他	△3	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	—
長期借入れによる収入	200	500
長期借入金の返済による支出	△620	△678
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△32	△158
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
リース債務の返済による支出	△31	△50
セール・アンド・リースバックによる収入	—	240
その他	△0	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884	△186
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,212	△1,456
現金及び現金同等物の期首残高	7,809	6,597
現金及び現金同等物の期末残高	6,597	5,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、5)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	12,670	—	12,670	—	12,670	—	12,670
オンラインショップ	1,184	—	1,184	—	1,184	—	1,184
百貨店	—	2,856	2,856	—	2,856	—	2,856
一般専門店等	—	5,915	5,915	—	5,915	—	5,915
その他	—	△92	△92	22	△70	—	△70
顧客との契約から生じる収益	13,854	8,679	22,534	22	22,556	—	22,556
その他の収益	—	—	—	4	4	—	4
外部顧客への売上高	13,854	8,679	22,534	27	22,561	—	22,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	123	123	△123	—
計	13,854	8,679	22,534	151	22,685	△123	22,561
セグメント利益又は損失(△)	407	△166	240	32	273	20	293
その他の項目							
減価償却費	143	78	222	—	222	29	251

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはならないため開示しておりません。

5. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、5)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	13,190	—	13,190	—	13,190	—	13,190
オンラインショップ	1,263	—	1,263	—	1,263	—	1,263
百貨店	—	3,055	3,055	—	3,055	—	3,055
一般専門店等	—	6,316	6,316	—	6,316	—	6,316
その他	—	△103	△103	4	△98	—	△98
顧客との契約から生じる収益	14,453	9,267	23,720	4	23,725	—	23,725
その他の収益	—	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	14,453	9,267	23,720	10	23,731	—	23,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	129	129	△129	—
計	14,453	9,267	23,720	139	23,860	△129	23,731
セグメント利益	406	88	495	6	502	15	518
その他の項目							
減価償却費	226	113	340	—	340	28	368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため開示しておりません。

5. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,410.71円	3,873.88円
1株当たり当期純利益	153.78円	133.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	153.18円	133.22円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	491	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	491	427
普通株式の期中平均株式数(株)	3,193,579	3,194,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	12,599	16,713
(うち新株予約権(株))	(12,599)	(16,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約締結)

当社は、2024年4月30日付で、以下のシンジケートローン契約に基づき、既存借入金の借換および今後の事業展開を見据えて機動的かつ安定的な資金を確保し、財務基盤の安定化を図る目的として、タームローン契約による2,000百万円の借入を実行しました。

(シンジケートローン契約の概要)

(1) 形態	タームローン
(2) 組成金額	2,000百万円
(3) 契約日	2024年3月29日
(4) 契約期間	2024年4月30日～2027年4月30日
(5) 資金使途	運転資金(既存借入金の借換を含む)
(6) アレンジャー	株式会社みずほ銀行
(7) コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
(8) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社きらぼし銀行、株式会社千葉銀行、株式会社東日本銀行、株式会社りそな銀行、株式会社常陽銀行
(9) 担保・保証	無担保・無保証